

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名 民政クラブ
代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 11 月 21 日提出

活動年月日	令和 7年 10月30日（木）	
氏名	柴田敏光・鈴木英樹・井町圭孝・加藤嘉哉・佐藤哲朗・原紀彦・白井正樹・瀬戸清太郎	
用務先 及び 内 容	1 10月 30日	用務先 福井県福井市 内 容 中核市サミット2025in福井
	2 月 日	用務先 内 容
	3 月 日	用務先 内 容
	4 月 日	用務先 内 容
	備 考	

視 察 者	柴田敏光、鈴木英樹、井町圭孝、加藤嘉哉、佐藤哲朗、原紀彦、 瀬戸清太郎、白井正樹
視 察 日 時	令和7年10月30日(木) 12時45分～17時00分
視 察 先・概 要	福井県福井市(2025年9月1日調査時点) 【人口】252,902人【面積】536.37㎢【人口密度】472人/㎢ 福井市は、福井県の県庁所在地であり、北陸地方・中部地方に位置しており、県内最大の都市である。市は戦国時代に城下町として起源をもち、江戸時代には石高68万石を数える城下町として発展。 また、「人・街・自然・文化の『交・響・楽・彩 ふくい』」をスローガンに掲げ、地域の魅力を活かした創造的な街づくりを進めている。
視 察 内 容	中核市サミット2025 in 福井
選 定 理 由 (目 的)	中核市は、平成8年の制度発足以降、地域の中核を担う都市として、また市民に最も身近な基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきた。 一方で、各中核市においては、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、財政基盤の縮小、地域経済の停滞、医療・福祉サービス需要の増大など、複合的な課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、地域の持続的な発展を目指すため、中核市の市長が一堂に会して議論を深め、その成果や方策を学ぶことで、今後の本市における取組の参考とすることを目的として視察を実施した。
視 察 概 要	【基調講演】 記入者 演題 地域から新しい日本をつくる ～中核市に何ができるか～ 講師 宇野 重規 氏(東京大学社会科学研究所 教授) ■今後の課題 人口減少が進む地方において、地域社会の持続性をいかに確保していくかが今後の日本の大きな課題であると指摘した。特に、人口減少地域を災害が襲う現実への備えや、災害復旧の基本方針の明確化、そして東京一極集中による巨大都市災害へのリスク分散の必要性を強調した。また、今後進行する「多死社会」において、相続や空き家の急増が地域課題として顕在化していくことを示し、行政だけでなく市民・地域が一体となって支え合う仕組みの構築が求められると述べた。 ■国と地方の役割の再定義 これからの時代には「国と地方の役割の再定義」が不可欠であると述べた。日本の自治体には、長年培われてきた「自前主義」の文化があるが、これが行政の効率化や柔軟な連携を阻む一因にもなっていると指摘した。今後は、国や自治体が共通のプラットフォームを整備し、その上で各地域が独自の個性や創意を発揮することが重要であるとした。 また、従来のように一から行政サービスを「作り込む」方式は限界に達しており、デジタル技術を活用して既存の仕組みを「組み合わせる」発想への転換が求められると強調。中核市がその実践モデルとなることで、全国の自治体改革を牽引していく可能性が示された。 ■DXの本質 単なる業務のデジタル化ではなく、「ユーザー中心に行政機構そのものを変革すること」にあると指摘した。従来のように政策を「つくる側」から発想するのではなく、「受ける側」の視点に立ち、提供者・組織・システム中心の発想から脱却することが必要であると述べた。 また、社会が変動・不確実・複雑・曖昧(VUCA)の時代に突入する中で、行政は柔軟に対応できる構造と文化を持つことが求められると強調。デジタル技術はその手段にすぎず、目的は住民の利便性と行政の信頼性を高める「新しい公共のあり方」の実現にある。 ■DECIDIM 市民参加型のオンラインプラットフォーム「DECIDIM(デシディム)」の可能性について紹介した。これはバルセロナで生まれたオープンソースの仕組みで、多様な地域課題に対して住民が意見を投稿し、議論を深め、政策形成に反映させることを目的としている。 日本でも加古川市や渋谷区などが導入を進めており、行政と市民の新しい関係構築のモデルとして注目されている。宇野氏は、このようなプラットフォームを通じて、地域の意思決定を「共有の場」として進化させることが、これからの自治の形であると述べた。 ■地域生活圏～中核市の新たな役割

2025年6月に国土審議会・地域生活専門委員会できとりまとめられた提言を踏まえ、今後の中核市の役割について言及した。地域の持続可能性を確保するためには、中核市を核とした「地域生活圏」を形成し、周辺自治体や民間との連携による圏域経営を進めることが重要であるとした。

その際には、地域内での経済循環を高める仕組みづくりや、官民連携による「地域経営」、さらにはローカルマネジメント法人の活用など、新たなガバナンスモデルが鍵となると指摘。また、エネルギーの地産地消や社会課題の解決と利益を両立する「ゼブラ企業」などの発想を取り入れることで、持続可能な地域社会の実現につながると述べた。

【パネルディスカッション】

第1会場 テーマ スポーツを通じた楽しいまちづくり

(1) テーマ要約

国はスポーツを成長産業として位置付け、「する・みる・支える」という観点から様々な取組を行っており、東京オリンピック・パラリンピックやコロナ禍を契機とする社会状況の変化等から、スポーツそのものが持つ価値や、社会の活性化に寄与するスポーツの価値が再認識されている。

スポーツを通じてつながる、楽しむことに加え、スポーツと他分野との融合による地域課題の解決や地域活性化の取組等、中核市の事例発表を踏まえて「スポーツを通じた楽しいまちづくり」について議論を深められた。

(2) 登壇者

【コーディネーター】

吉村 朋矩 氏 福井工業大学工学部建築土木工学科教授

【コメンテーター】

小原 爽子 氏 株式会社日本経済研究所執行役員

【パネリスト】

富山市長、西宮市長、福井市長

(3) 各市長の報告

① 富山市の特徴及びコメンテーターの評価

スポーツ施設としては、駅近くにスケートパーク、3x3コートなどを整備、週末になるとイベントが行われる。

富山市一の目玉としては、老朽化対策や収益化等の課題があった富山市総合体育館をR コンセッション事業を実施し、15年間、80億円で契約。既存のアリーナとしては国内初の手法で、アリーナとタイプとしては、見る前提としたBリーグの開催、市民スポーツの場として使うことも可能。

また、県内に存在する各種のプロスポーツチーム、トップリーグチームと連携したイベントを実施している。

【コメンテーター評価】

R コンセッション事業は既存施設を活用している点が優れている良い事例、官民双方にメリットがある次長となっている。立地も良くLRT 連結により経済効果が増大することが考えられる。

② 西宮市の特徴及びコメンテーターの評価

スポーツの推進事業として、アスリートのセカンドライフを支援と融合した、アスリート先生派遣事業を実施。スポーツ教室や講演会などを企業版ふるさと納税の返礼品として実施、R6年度だけで市内の小中学校にて40回開催、2,500人が参加した。

スポーツによる地域活性化として、甲子園エリアに年間を通じてスポーツやアウトドアを楽しめるボールパークエリアを整備した。

未来に向けては、地元プロスポーツチームと部活動地域展開に関する連携協定を締結、アスリートの支援を得ながら部活動の地域展開を進めている。

【コメンテーター評価】

市内の資産を思いっきり活用した、スポーツ振興事業に取り組んでいる点が評価できる。

阪神タイガース、甲子園の応援に来る人が、野球以外に楽しめる交流コンテンツも整備し、交流人口を増やし、西宮市をもっと楽しんでもらえる、さらに税収も期待できると考えられる。

③ 福井市の特徴及びコメンテーターの評価

福井商業高校 JETS に代表されるようにダンスを活用し、福井ならではのダンスを活用し

たまちづくりを進めている。更にダンスは子どもや若者を中心に人気が高く、体育の授業でダンスが必須であり、LDH JAPAN の協力の下、中学生にダンスレッスンを実施し、ダンス人気を不動のものにすべく種まきを行っている。

また、アリーナ整備にも着手。商工会議所を中心に、県、市も支援して駅から650mの好立地を生かしたアリーナをR10年秋完成目標として事業を推進している。

【コメンテーター評価】

イベントとしてのダン☆スタ FUKUI、イベントを外から誘致すると一過性で終わってしまうが、地元がイベントの中にたくさん入っている、土台がある、継続性がある、この効果は人材育成、ビジネス創出、社会的効果としての地元愛醸成、福井と言えばダンスの根付きなど様々な波及効果が得られると思う。

第2会場 テーマ 地域に密着した安心な福祉体制のあり方

(1) テーマ要約

わが国では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域や家庭など生活領域における支え合い機能の低下や、人と人とのつながりの希薄化、さらには福祉ニーズの多様化が進んでおり、包括的な支援体制による対応が求められている。

このような状況を踏まえ、本パネルディスカッションでは、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指し、重層的支援体制整備事業に加え、福祉の視点を取り入れたまちづくりの取組などについて、中核市の事例発表を基に「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」について議論が深められた。

(2) 登壇者

【コーディネーター】

永井 裕子 氏(ながい ゆうこ) 福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科准教授

【コメンテーター】

菊地 吉信 氏(きくち よしのぶ) 福井大学大学院 工学系部門 准教授

【パネリスト】

中核市長 3名

(3) 各市の報告

①岐阜市 柴橋正直 市長

「すべての人に居場所と出番を」をテーマに、引きこもりや 8050 問題※への取り組みを紹介。保健所に代わり、敷居の低い「ひきこもり相談室」を市役所内に設置し、相談件数が約3倍に増加。さらに、当事者や家族、支援者が集う「ひきこもり地域支援センター」を開設し、居場所づくりや家族会、オンラインの「ホットカフェ」などを展開。また、オンラインのメタバース空間も活用し、顔を出さずに参加できる居場所を提供。今後は、他自治体とも連携した広域的支援体制を目指し、誰もが安心してつながれる社会を構築していくと述べた。

※8050問題・・・「80代の親が、50代の子ども(多くが長期のひきこもり・就労困難)を支え続ける」家庭の構図を指す社会問題

②豊田市 太田稔彦 市長

地域自治を核とし、市民が自ら課題を発見・解決する「わくわく地域づくり事業」を推進。行政・社協・企業が連携し、重層的な支援体制を整備。「寄り添い支援課」を設置し、年間7,000件超の相談に対応している。また、介護予防を目的とした「ずっと元気プロジェクト」では、市民4,000～5,000人が継続的に参加し、介護給付費の削減にも効果があったとの事

企業の支援金や市民の自主的な活動を組み合わせた“官民協働型福祉”を展開し、地域が自ら支え合う力の醸成を図っている。

③松江市 上定昭仁 市長

「みんなでやらかい福祉でまちづくり」を理念に、公民館を拠点とした住民主体の地域福祉活動を展開。小学校区ごとに自主運営される公民館が地域福祉の核となり、地域福祉計画をもとに、子育て支援、健康づくり、ボランティア活動などを展開。また、産後ケア「みんなでハッピー産後ケア」や高齢者向け「なごや会」「体元氣力」など、市民参加型の健康・福祉イベントを通じ、共助による支え合い文化を醸成。

人口減少・高齢化に対応し、29地区で独自の支援組織が立ち上がるなど、地域の主体性を生かした仕組みづくりが進んでいる。

(4)コーディネーター纏め(永井裕子 准教授)

三市に共通するのは、行政の支援から住民主体への転換を図り、行政・NPO・企業・地域団体が連携して重層的支援体制を築いている点である。特に、住民が「やりたい」「話したい」「頼れる」と思える環境を整えることが、支援の持続性を高める鍵であると指摘。福祉の枠を超え、まち全体を「支え合いの空間」としてデザインする視点が重要であり、人と人とのつながりを基盤とした地域共生社会の構築こそが、安心な福祉体制の土台になると締めくくった。

第3会場 テーマ『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～

(1)テーマの背景

日本における戦後80年の発展の歴史を振り返ると、地方圏では近年、経済、社会環境が多様化、高度化、複雑化する中で、これまでのように地域にある地場産業、観光、商業は単一の特定資源製品だけでは立ち行かない時代となる。地域はこれまでの特定資源に加え、地域として新たな資源、新たな製品サービスを見つけ、可能性を模索することが必要となった。そのためには地域発イノベーションの創出が求められる。また、地域におけるイノベーションの創出は、経済成長の原動力だけでなく、農業や環境、子育て等の社会課題の解決につながることも期待されます。そこで、本パネルディスカッションでは、地域発のイノベーションをいかに育み、地域の強みとして広げていくか、また、イノベーションを創出する仕組みや多様な主体との連携はいかに進めるべきかなどを模索するための場とする。

(2)登壇者

【コーディネーター】

南保 勝 氏(なんぼ まさる)仁愛大学人間学部特任教授／福井県立大学名誉教授

【コメンテーター】

嶋田 浩理 氏(しまだ ひろまさ)福井商工会議所・福井県経済団体連合会専務理事

【パネリスト】

中核市3市(山形市・八王子市・吹田市)

(3)報告内容

①コメンテーターからの講評視点

・シュンペーターのイノベーション理論

イノベーションこそが経済発展の原動力。「技術革新」ではなく「新たな組み合わせ(新結合)」

分類		内容	具体例
①	新しい製品の開発	今までなかった新製品を開発し、市場に投入	スマートフォン・電気自動車
②	新しい生産方法の導入	既存製品の製造や提供の方法を根本的に変える	ロボットによる自動化、IoT技術の活用
③	新しい市場の開拓	これまで存在しなかった、または未開拓だった市場に進出	宇宙ビジネスへの参入
④	新しい供給源の獲得	原材料や部品などの新たな供給元を確保	海外からの資源調達
⑤	新しい組織の実現	組織や産業構造そのものを刷新	公民連携(PPP)、シェアリングエコノミー

起業家が新しいアイデアや技術を導入することで、既存の構造や制度を壊し、より良い仕組みに置き換わる。⇒創造的破壊(Creative Destruction)

②山形市 佐藤孝弘市長

テーマ「文化を活かした山形発イノベーション」やまがたクリエイティブシティセンターQ1“

令和元年度に事業をスタートする。第一小学校旧校舎をリノベーションするにあたり、文化を継承・発展させ、本質的価値を高めるとともに、文化と他の分野との連携により、新しい価値の創出を図った、創造都市やまがたの拠点施設を整備する取組みを紹介する。

講評:公民連携の文化拠点(⑤新組織の実現)、クリエイティブな人材の入居(④新供給源の獲得)、文化と既存産業との連携(②新生産方法の導入)が出来た結果、国登録有形文化財「旧校舎」の新たな用途による地域再生により創造的破壊による成果。

※リノベーションは用途変更、リフォームは表面変更。

	③八王子市 初宿和夫市長 テーマ「地域の魅力を未来へつなぐ～イノベーション都市・八王子の実現に向けて～」 公益財団法人八王子市シルバー人材センターにて「銀の声」として、シニア市場の商品開発のサポート、研究機関等のエビデンス作成の支援を行う事業を通じ、産業人材の多様化と活用の促進を図る。また、中央大学(スポーツ情報学部・情報農学部)と連携し、スポーツ×AI・データサイエンスによる「文理融合型カリキュラムによる「ウェルビーイングで持続可能な社会」の実現を図るなどの取組を紹介する。 講評:「銀の声」による市場開拓(③新市場の開拓)、大学の人材・知識活用(②生産方法の導入)、新学部との連携(④新供給源の獲得)が出来た結果、高齢者や大学との新たな連携によるイノベーション創出により創造的破壊による成果。 ④吹田市 後藤圭二市長 テーマ「まちづくりポリシー～獲得すべき副次効果～」 吹田操車場跡地活用について、①理念は構想前段階に発信、②税収を呼ぶ非課税施設、③人は街の機能に誘因される。3つの視点で「国立循環器病研究センター」誘致を始めとした北大阪健康医療都市の取組を紹介する。 講評:医療・研究機関を誘致(④新供給源の獲得)、産学官民による共創(⑤新組織の実現)、健康・予防サービスの展開(①新製品の開発)が出来た結果、建物の価値ではなく、エリアの価値を上げる創造的破壊による成果。 (4)総括 既存の枠組みや地域資源(施設・人材など)などに対する固定概念を壊し、新たな組み合わせ(新結合)で、新たな価値を創造することが共通点である。そして、中核市こそがイノベーションのエコシステムとして最適であり、イノベーション(創造的破壊)の連鎖により地方創生が図られる。
本市への反映 (意見・課題など)	【柴田敏光】 山形市では、イノベーションとして廃校となった学校を再利用するための目的をもって改装され活かされ、賑わいを持っている。 八王子市では、シルバー人材センターが事業主体となり、商品開発に携わっている。また、大学との連携によるイノベーションの創出が行われている。 吹田市では、税収を呼ぶ非課税施設という事で、北大阪健康医療都市づくりが行われている。3次救急医療機関の国立循環器病研究センター、2次救急医療機関の市立吹田市民病院、国立健康・栄養研究所など行政・自治体と連携をとってまちづくりが進められ、市民が安心して暮らせることから人口増となっている。 まちづくりは、どのように進めていくのか、しっかりとした考えをもって進めなくては成功とならない。また、点としてではなく面として考えて、市民が安心して暮らせるまた楽しく暮らすことができるまちづくりを考えていくべきである。 また、今後人口減少社会となり高齢化が進む中、いかに税収増となるのかが重要であり、生産人口を増やす工夫が必要である。 イノベーションとは、改修するだけではなく将来を見据えた事業としての考え方が重要であり岡崎市は、阿知和工業団地またアウトレットモールが開業され、東岡崎駅も大きな改修を行っている中、いかに活かせるかをしっかりとした検討をすることを願う。 【鈴木英樹】 テーマ「幸福が実感できる 中核市の実現 ～一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり～」で開催された。基調講演では、社人研推計の人口予測は日本全体で考えると信憑性はあるが、自治体単位の予測では、各市町の取組によりその推計は異なる。しかし、中核市としての役割として「地域の中核都市とした圏域」についてバランスを考慮した施策を進めることの重要性を再認識する。また、進めるにあたり、スポーツが持つ多様で豊かな価値を再認識し、地域の魅力を高めることや、自分らしく安心して暮らせる「地域共生社会」の実現。そして、自律的かつ持続的に発展する「未来を創る元気な地域」を目指すなど、地域資源の再認識と、人に焦点を当て創造性を活かしたまちづくりが目指せる姿を描く重要性も再認識できました。引き続き、本市の取巻く地理的状況や魅力の再確認を通し、市民がシビックプライドを持てるまちづくりを提言したいと思います。

【井町圭孝】

スポーツを通じた楽しいまちづくりを拝聴させていただいたが、パネリスト参加の3市は市が持っている資産を上手に活用して、更にそれを活かすためのまちづくりに取り組んでいると強く感じた。

本市には、SVリーグのジェイテクトスティングス愛知を始め、JFLのマルヤス岡崎、社会人野球の三菱自動車やフタバ産業などのトップチームが存在、更に中央総合公園や龍北スタジアムなどの施設も有しており、資産は充実していると思う。これらの資産をどのように活用して、より岡崎市が経済的にも健康的にも元気になるか、しっかりと考えていき、様々な良い提言が出来るよう、これからも勉強していきたい。

【加藤嘉哉】

今回の中核市サミット2025 in 福井では、中核市として考える人口減少に対するまちづくりや国との関わり方、さらには喫緊の課題であるDXの推進等の課題や他の中核市の取組事例が紹介された。毎年、全国の中核市で開催されるこのサミットの良さである、中核市の首長が参加し、自らの市の課題や取り組みを発表し、それらに対する他の中核市からの成功事例や教訓等を参加者で共有することにより、中核市が抱える課題について共通認識を持つことができる。テーマ別に3つの会場に分かれて行われたパネルディスカッションでは、私はスポーツを通じた楽しいまちづくりに参加しました。各市がそれぞれ持っているスポーツ資産を活かし、まちづくりに連動させることが重要である。岡崎市においてもバレーボール、野球、アーチェリー等で全国的にも優秀なチーム・選手を輩出しており、熱烈なファンが全国各地から岡崎に足を運んでくれることにより、まちの活性化に繋がっている。中核市ならではの強みを活かしたまちづくりの推進が必要と考える。

【佐藤哲朗】

現在人口減少が課題となっている中で、それぞれの中核市がどのような政策に取り組んでいるのか参考になった中核市サミットとなった。

「スポーツを通じた楽しいまちづくり」においては、富山市ではRコンセッション方式による運営、西宮市では甲子園を活かしたボールパークエリアの整備やアスリート先生は県事業、福井市ではダンスを中心としたイベントや中学校の体育の授業への活用などそれぞれ地域の資源を活かした取組を展開していることは大いに参考になった。

岡崎市で考えれば、地域に根付いたスポーツでもあるバレーボールは、ジェイテクトスティングス愛知のホームタウンとして指定されており、このコンテンツを最大限に活用していく必要がある。スポーツは、観戦することで感動を生み、プレーすることで健康増進になるなど、多くの効果に繋がるといった老若男女を問わず意義のある取組と言える。岡崎市においても更なる工夫を織り込みながら取り組んでいく必要があると感じた。

【原紀彦】

中核市サミット2025 in 福井では、「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～」をテーマに、分権時代における中核市の自立的な地域経営の重要性が強調された。福井市の事例では、ダンスやマラソンを核としたスポーツ振興による地域活性化、重層的支援体制と地域共生を両立させた福祉の仕組みづくり、さらに産学官連携による地域発イノベーションの推進など、多様な主体の協働がまちの活力を生み出していた。これらの取組は、市民参加を軸に行政と民間が共創し、地域資源を活かして持続可能な発展を目指す姿勢に特徴がある。本市においても、若者や企業、大学との連携を強化し、スポーツ・福祉・産業を横断した共創型のまちづくりを推進することが求められる。さらに、データに基づく政策評価や地域ブランドの育成を通じて、市民が誇れる持続可能な都市経営を実現していく必要がある。

【白井正樹】

少子高齢化社会を迎えた今、中核市としてどのようなまちづくりを求めていくべきなのかについて一つの方向性を感じたサミットでした。

「スポーツを通じた楽しいまちづくり」にて、スポーツは世界屈指の巨大成長産業との紹介がありました。また、スポーツには非日常空間を与える力があり、例えば、家族や友人で、あ

る特定のスポーツチームを応援し、その雰囲気を共有することで、心の豊かさや満足感を得られる可能性があるとの事です。

今の岡崎市には、三菱自動車岡崎の硬式野球部、サッカーのFCマルヤス、男子バレーのジェイテクトSTINGS愛知が拠点を構えています。これらをチャンスと捉え、岡崎市の活性化や、より良い経済効果を生むために、各チームとの連携や活動を深めていただくことをお願いしておきます。

【瀬戸清太郎】

岐阜市の柴橋市長、豊田市の太田市長、松江市の上定市長はいずれも、行政の支援から住民主体への転換を進め、行政やNPO、企業などが連携して孤立を防ぎ、誰もが自分らしく暮らせる“暮らしの福祉”を目指す取組を紹介しました。コーディネーターを務めた福井県立大学の永井裕子准教授は、住民同士の関わりや支え合いこそが安心な福祉体制の土台になるとまとめています。こうした考えは、中核市サミットのテーマ「幸福を実感できる中核市の実現～一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり～」にも通じており、岡崎市が掲げる第4次地域福祉計画の理念「みんなで築く ホッとなまち 生き生きと暮らせる 支えあいのまち」と方向性を同じくするものです。行政だけでなく、市民や地域団体、企業が協力し、誰もが安心して暮らせる地域をつくっていくという視点は、これからの岡崎市の福祉施策を進めるうえでも大きなヒントになりました。

